

# 平成14年12月期 決算短信（連結）

平成15年2月21日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社  
 コード番号 5012

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシグ

問合せ先責任者 役職名 人事・広報渉外本部長 氏名 内村 敏郎

TEL (03)5425-9000

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

親会社名 エクソンモービル有限会社

親会社における当社の株式保有比率 50.02%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年12月期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	1,928,868	( 6.5 )	4,840	( 90.9 )	8,261	( 83.9 )
13年12月期	2,062,274	( - )	53,018	( - )	51,187	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	8,474	( 58.8 )	13 92	-	3.5	0.8	0.4
13年12月期	20,559	( - )	30 93	-	6.8	5.1	2.5

(注) 持分法投資損益 14年12月期 803百万円 13年12月期 295百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年12月期 608,833,591株 13年12月期 664,771,544株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、13年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月期	964,494	216,638	22.5	366	03
13年12月期	1,000,349	271,747	27.2	428	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 591,853,559株 13年12月期 634,636,543株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	25,596	11,742	39,827	1,670
13年12月期	75,753	25,958	50,057	4,158

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 平成15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	970,000	6,000	6,000
通期	1,990,000	28,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円55銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「経営成績(2)来期の見通し」をご参照願います。

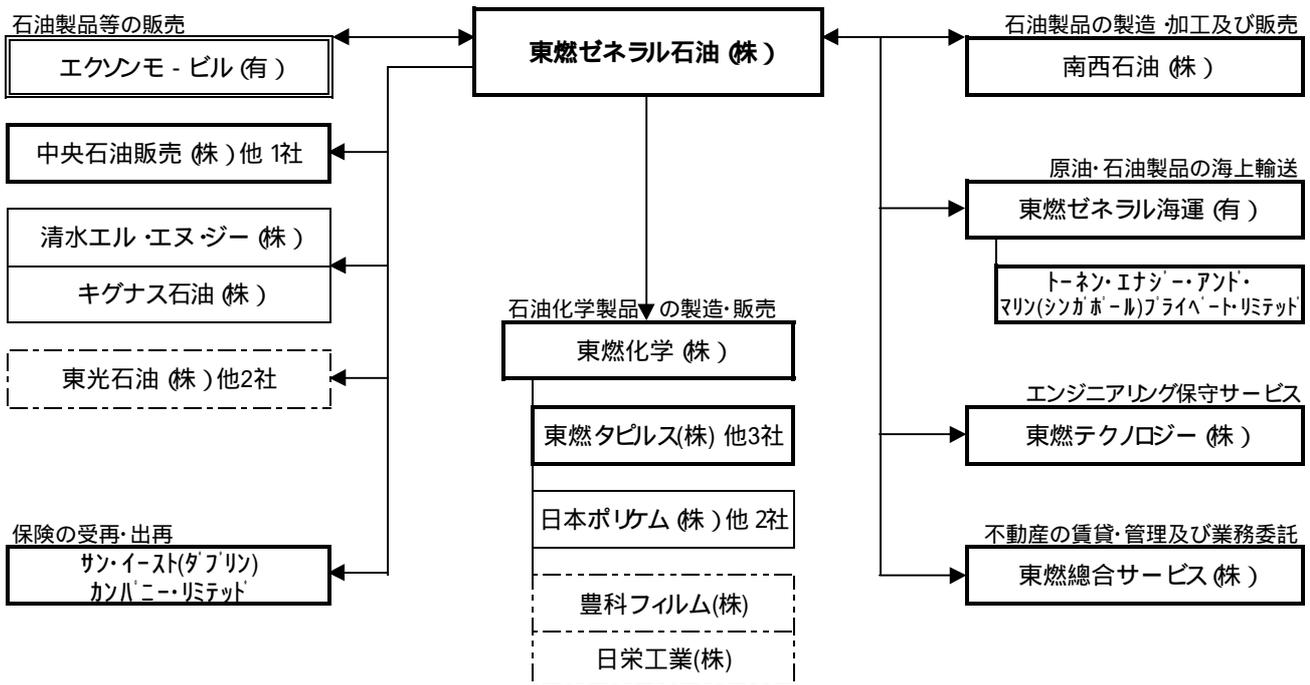
## 企業集団の状況

当社の企業集団 26社 (当社、連結子会社 13社、持分法適用会社 5社、非連結子会社及び関連会社 6社、親会社 1社) が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他3社	8
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トーン・エナジー・アンド・マリ(シンガポール)プライベートリミテッド	2
	その他	保険業・液化ガスの購入・販売	サン・イースト(ダブリン)カンパニーリミテッド、清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社	3
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、日本ポリケム(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他3社	10
その他		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸・管理事業及び業務受託	東燃総合サービス(株)、他1社	2

- (注)1. 当社の親会社であったエッソ石油有限会社は、平成14年6月1日付でモービル石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社と合併し、エクソンモービル有限会社となった。  
 2. 当社の連結子会社である東燃化学株式会社は、当社の持分法適用会社である日本ポリケム株式会社(資本金200億円)の株式(議決権比率35%)を保有しているが、平成15年1月にその全株式を三菱化学株式会社に譲渡することで同社と合意した。

事業の系統図は次のとおりである。



親会社
  連結子会社
  持分法適用会社
  関連会社

## 経営方針

### (1) 経営理念（企業使命）

当社は、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、良質な石油、エネルギー製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズにスピーディーに対応し、顧客、株主、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献していきます。

### (2) 企業ビジョンと経営目標

「21世紀を動かす力」をスローガンに、その目指すべき将来像として、日本のベストの販売部門、世界水準の精製供給部門を擁する企業となる事をビジョンとして掲げております。そして、自由市場競争の中で、経営効率を高め、世界水準の収益性を上げつつ、成長発展する事を経営目標としております。

### (3) 経営基本方針

経営目標を実現するために、経営基本方針として次の項目を強力に推進していきたいと考えております。

- ・ 安全・健康・環境保全に対する徹底的な取り組み
- ・ オペレーションにおける完璧性の追求
- ・ 高い効率性と世界水準の競争力の実現
- ・ 魅力あるサービスと付加価値の創出
- ・ クリエイティブな従業員と活力ある組織

### (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけています。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていきたいと考えています。

### (5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることが予想され、現時点では、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討いたします。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

#### [ 概況 ]

当期のわが国経済は、輸出の増加を背景に循環的な景気回復過程に入ったものの、構造改革の遅れに対する不安や世界的な株安のため、個人消費および設備投資が低調に推移するなど、総じて停滞色の濃い状況にありました。

年初バレルあたり 18-19 ドルであったドバイ原油は、年末には 28 ドル近辺にまで上昇し、年間では 10 ドル前後の値上りとなりました。春先にかけて、OPEC の減産、中東情勢などの影響を受け、25 ドル以上に急騰しました。その後、24-26 ドル台で推移し、OPEC の増産により 11 月には一時、21 ドル近辺まで下落したものの、OPEC の生産抑制、中東情勢ならびにベネズエラでのストライキなどの要因により 28 ドル近辺にまで急騰しました。一方、為替相場は第 4 四半期に円高になり、原油コスト上昇分を一部吸収いたしましたが、結果として原油コストは円換算で年初より ¥8/L の上昇となりました。

石油業界は景気低迷や他エネルギーとの競合による製品需要の減少と供給設備の過剰状態を反映し、厳しい販売競争が続きました。このため、国内石油製品の小売価格は、原油コストが 8 円上昇したにもかかわらず、年初に比べ、ガソリン 2 円/L、軽油 1 円/L 程度の上昇にとどまり、コスト上昇分を製品価格に十分に転嫁できず、製品マージンは前年に比較し、大幅に下落しました。

#### [ セグメント別の経営成績 ]

##### 石油製品

石油業界における主要燃料油の販売数量は通期で前年比マイナス 1.7% となりました。ガソリンは堅調に推移し、前年比 1.5% の伸びとなりましたが、灯油、軽油等の中間留分は第 1 四半期が暖冬であったことや景気低迷、物流合理化の進展などにより、前年比で各々、2.0%、3.3% の減少となりました。C 重油は 9 月中旬以降の原発停止に伴う需要増があったものの、通年では 6.9% 減少しました。

当期の業績については、売上高は、2 兆 717 億 27 百万円となりました。営業利益は、石油製品需要が低迷する中、厳しい販売競争により製品マージンが大幅に低下したこと、また、中間留分を中心に販売数量が減少したことなどにより、22 億 74 百万円の赤字となりました。

#### 石油化学製品

石油化学業界においては、国内景気の回復の後れやユーザーの海外移転などにより、内需は低迷を続ける年となりました。一方、輸出入バランスは、中国の堅調な需要に支えられ昨年と同水準を維持しました。こうした中、日本のエチレン生産量は、前年比2.9%減の715万トンになりました。

売上高は定期修理に伴う生産減及び前期における無水マレイン酸関連事業からの撤退（2001年10月）などにより販売数量が減少し、1489億76百万円となりました。また、営業利益はコスト削減努力と不採算事業からの撤退などの構造改革を実施したことにより、64億40百万円となりました。

#### その他の事業

石油精製工場および国家備蓄基地関連のエンジニアリング・保守サービス並びにグループ内の人材派遣サービス事業の売上高は60億13百万円、営業利益は3億59百万円になりました。

#### (2) 来期の見通し

平成15年12月期の業績予想は以下の通りです。

(単位：億円)	<u>単 体</u>	<u>連 結</u>
売上高	20,000	19,900
営業利益	170	250
経常利益	170	280
当期利益	140	240

・連結財務諸表等

連結

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	増 減
<b>資 産 の 部</b>	1,000,349	964,494	-35,855
<b>流動資産</b>	630,213	627,862	-2,350
現金及び預金	4,158	1,670	-2,487
受取手形及び売掛金	430,642	424,045	-6,596
たな卸資産	144,066	154,715	10,648
繰延税金資産	5,889	4,735	-1,153
短期貸付金	27,590	29,700	2,109
その他	19,184	13,795	-5,389
貸倒引当金	-1,317	-799	518
<b>固定資産</b>	370,136	336,631	-33,505
<b>有形固定資産</b>	281,368	266,951	-14,417
建物、構築物及び油槽	84,202	73,362	-10,839
機械及び装置	80,060	70,201	-9,858
土地	107,405	105,686	-1,718
その他	9,701	17,699	7,998
<b>無形固定資産</b>	6,286	6,487	201
<b>投資その他の資産</b>	82,481	63,192	-19,288
投資有価証券	47,121	34,005	-13,116
長期貸付金	7,677	1,917	-5,760
繰延税金資産	10,504	10,063	-440
その他	17,177	17,206	28
<b>資 産 合 計</b>	1,000,349	964,494	-35,855

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	増 減
<b>負債の部</b>	727,085	746,884	19,798
<b>流動負債</b>	598,610	652,184	53,574
買掛金	209,292	215,489	6,196
揮発油税等未払税金	234,405	225,197	-9,208
短期借入金	92,198	136,311	44,112
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000	5,000
受託保証金	12,374	11,772	-601
その他	45,338	53,414	8,075
<b>固定負債</b>	128,475	94,699	-33,775
長期借入金	43,396	17,361	-26,035
繰延税金負債	670	435	-235
退職給付引当金	49,891	50,021	129
役員退職慰労引当金	1,004	550	-454
修繕引当金	14,162	14,065	-97
廃鉱費用引当金	1,776	1,776	-
連結調整勘定	2,100	954	-1,145
その他	15,472	9,535	-5,937
<b>少数株主持分</b>	1,517	971	-545
<b>資本の部</b>	271,747	216,638	-55,109
資本金	35,123	35,123	-
資本準備金	20,741	20,741	-
連結剰余金	213,007	159,727	-53,280
その他有価証券評価差額金	3,009	1,608	-1,400
為替換算調整勘定	-36	-14	21
自己株式	-98	-548	-450
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	1,000,349	964,494	-35,855

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前連結会計年度	当連結会計年度	増減		
		〔自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日〕	〔自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日〕			
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	2,062,274	1,928,868	-133,406	
		売上原価	1,952,129	1,866,573	-85,556	
		販売費及び一般管理費	57,125	57,454	328	
	営業利益		53,018	4,840	-48,178	
	営業 外 損益 の 部	営業 外 損益 の 部	営業外収益			
			受取利息	329	484	154
			受取配当金	280	247	-33
			為替差益	-	1,791	1,791
			連結調整勘定償却額	-	1,166	1,166
			持分法による投資利益	295	803	508
			その他	679	635	-44
		営業 外 費用 の 部	営業外費用			
			支払利息	1,244	1,012	-231
			為替差損	1,059	-	-1,059
その他			1,113	694	-418	
経常利益		51,187	8,261	-42,925		
特 別 損 益 の 部	特別 利益	特別利益				
		固定資産売却益	3,081	10,323	7,242	
		投資有価証券売却益	65	2,593	2,528	
		潤滑油製造事業移管収益	-	848	848	
		貸倒引当金戻入額	280	105	-174	
		合併に係る資産修正額	2,202	-	-2,202	
		その他	1,009	31	-977	
		特別 損失	特別損失			
	早期退職特別加算金		298	4,364	4,065	
	固定資産売却損		1,550	2,934	1,384	
	投資有価証券売却損		11	885	873	
	投資有価証券評価損		103	840	737	
	液化石油ガス回収関連費用		253	768	515	
	退職給付会計基準変更時差異償却額		13,149	-	-13,149	
	事業撤退費用		3,020	-	-3,020	
	ゴルフ会員権評価損		1,109	-	-1,109	
	その他	159	147	-12		
税金等調整前当期純利益		38,169	12,224	-25,945		
法人税、住民税及び事業税		11,900	2,888	-9,011		
法人税等調整額		5,519	686	-4,832		
少数株主利益		190	174	-15		
当期純利益		20,559	8,474	-12,085		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。



## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日〕	
	・ 連結剰余金期首残高		273,775	
・ 連結剰余金増加高				
連結子会社増加による剰余金増加高	26	26	-	-
・ 連結剰余金減少高				
1 . 配当金	21,327		21,452	
2 . 利益による自己株式消却額	59,999		40,301	
3 . 連結子会社間の合併による剰余金減少高	27	81,354	-	61,754
・ 当期純利益		20,559		8,474
・ 連結剰余金期末残高		213,007		159,727

(注) 1 . 金額は百万円未満を切り捨てている。

2 . 前連結会計年度の「連結子会社間の合併による剰余金減少高」は、東燃タンカ - 株式会社とゼネラル海運株式会社がエッソ船舶有限会社と合併し、東燃ゼネラル海運有限会社となったことによる減少高である。

連結

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		[ 自 平成13年 1月 1日 ] [ 至 平成13年12月31日 ]	[ 自 平成14年 1月 1日 ] [ 至 平成14年12月31日 ]
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,169	12,224
減価償却費		27,544	24,210
売上債権の増( )減額		38,049	6,596
たな卸資産の増( )減額		29,696	10,648
仕入債務の増加額		33,320	6,196
その他		3,027	4,854
小 計		87,654	33,724
利息及び配当金の受取額		740	720
潤滑油製造事業移管収益の受取額		-	848
利息の支払額		1,288	1,048
早期退職特別加算金の支払額		617	1,611
液化石油ガス回収関連費用の支払額		-	1,021
法人税等の支払額		10,735	6,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,753	25,596
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		13,623	19,199
有形固定資産の売却による収入		4,555	18,804
無形固定資産の取得による支出		659	1,284
投資有価証券の売却による収入		17	9,137
短期貸付金の純減少額		3,486	2,443
長期貸付けによる支出		1,425	487
長期貸付金の回収による収入		2,519	1,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		22,600	-
その他		1,769	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,958	11,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		8,131	22,301
コマーシャル・ペーパーの純増加額		4,999	5,000
長期借入れによる収入		22,600	-
長期借入金の返済による支出		4,206	4,224
利益による消却のための自己株式の取得による支出		59,999	40,301
自己株式の取得による支出		-	450
配当金の支払額		21,327	21,452
少数株主への配当金の支払額		254	42
少数株主への株式の有償消却に伴う払戻額		-	657
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,057	39,827
現金及び現金同等物の減少額		263	2,487
現金及び現金同等物の期首残高		4,402	4,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		19	-
現金及び現金同等物の期末残高		4,158	1,670

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 13社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期減少 1社 : ト・ネン・エナジー・インターナショナル・コーポ
- 非連結子会社 1社 : 九州イ・グル(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 5社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 持分法非適用会社 : 非連結子会社 1社及び関連会社 5社

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 商品、製品、半製品 主として後入先出法に基づく低価法  
原油及び原材料油
- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

## 会計処理方法の変更

当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当連結会計年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。

この変更は、新システムの導入により未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,811百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。

## 有価証券

- その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

## デリバティブ等

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産については、連結子会社 1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

## 会計処理方法の変更

連結子会社である南西石油(株)は有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。

この変更は、当連結会計年度より当社及び南西石油(株)が同一の新固定資産管理システムを導入したことを機に、南西石油(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が17百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

- 無形固定資産については、定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間（5年～15年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。
- 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積り額を計上している。
- 修繕引当金  
当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。
- 廃鉱費用引当金  
当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。  
なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。  
また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積り年数が5年以内の場合は、その見積り年数で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 【注記事項】

## 1. 連結貸借対照表関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1) 減価償却累計額	723,672 百万円	721,046 百万円
(2) 長期貸倒引当金	1,057 百万円	1,217 百万円
(3) 保証債務	10,404 百万円	9,089 百万円
(4) 自己株式	株式数 : 105,475 株	689,459 株
	金額 : 98 百万円	548 百万円
(5) 連結子会社が行ったロ-ン・パ-テイシペ-ションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の 元本の期末残高の総額	242,659 百万円	161,262 百万円

## 2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	<u>4,158</u> 百万円	<u>1,670</u> 百万円
現金及び現金同等物	<u>4,158</u>	<u>1,670</u>

### 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	<u>工具・器具及び備品</u>	<u>工具・器具及び備品</u>
取得価額相当額	1,646 百万円	517 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,239 百万円</u>	<u>424 百万円</u>
期末残高相当額	407 百万円	93 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1 年 内	214 百万円	70 百万円
1 年 超	<u>193 百万円</u>	<u>23 百万円</u>
合 計	407 百万円	93 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
支払リース料	530 百万円	144 百万円
減価償却費相当額	530 百万円	144 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 4.有価証券関係

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,727	9,356	5,628
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,727	9,356	5,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,339	4,577	-762
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	10	10	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,349	4,587	-762
合 計		9,077	13,943	4,866

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について61百万円減損処理を行っている。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74	65	11

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	31,362	
金銭信託	1,834	
出資証券	17	

連結

当連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,847	4,447	2,600
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,847	4,447	2,600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	833	790	-42
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	833	790	-42
合 計		2,680	5,238	2,557

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について806百万円減損処理を行っている。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,293	2,593	885

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	28,766	
出資証券	11	



5. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)				当連結会計年度(平成14年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル 買値	24,315	-	25,365	1,049	40,024	-	39,528	495
合計		24,315	-	25,365	1,049	40,024	-	39,528	495

前連結会計年度  
(注)時価の算定方法  
期末の時価は、市場実勢価格  
に基づき算定している。

当連結会計年度  
(注)時価の算定方法  
同左

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

## 6.退職給付

### (1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、旧東燃株式会社従業員及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度を設けている。

当社の適格年金制度は、旧ゼネラル石油株式会社従業員については昭和57年4月1日、旧東燃株式会社従業員については昭和55年度より移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、適格退職年金制度については4社が、厚生年金基金制度については2社が、また、退職一時金制度については5社が採用している。

### (2)退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
退職給付債務	154,000	165,457
年金資産	88,264	74,906
未積立退職給付債務 ( + )	65,735	90,550
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	20,261	46,325
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,660	1,547
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	43,813	42,678
前払年金費用	6,078	7,343
退職給付引当金 ( - )	49,891	50,021

(注) 1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

### (3)退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
勤務費用	4,957	4,568
利息費用	4,027	3,838
期待運用収益	5,908	5,719
会計基準変更時差異の費用処理額	13,149	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	3,398
過去勤務債務の費用処理額	94	112
厚生年金基金従業員掛金額	407	394
退職給付費用 ( + + + + + )	15,912	5,804

(注) 1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成13年12月31日現在	当連結会計年度 平成14年12月31日現在
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.60%	2.10%
期待運用収益率	6.75%	6.75%
過去勤務債務の額の処理年数	15.5年	15.5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	変更時一括	同左

## 7. 税効果会計

連結

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給与引当金損金算入限度超過額	22,826	21,637
減価償却費損金算入限度超過額	2,495	672
修繕引当金損金算入限度超過額	2,479	2,569
繰越欠損金	1,782	2,239
その他	6,089	7,448
繰延税金資産合計	35,672	34,566
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	14,523	16,037
その他有価証券評価差額金	2,046	1,075
その他	3,380	3,090
繰延税金負債合計	19,950	20,202
繰延税金資産の純額	15,722	14,363

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,917	5,135
固定資産 - 繰延税金資産	33,675	32,920
流動負債 - 繰延税金負債	28	399
固定負債 - 繰延税金負債	23,841	23,292

### (2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
法定実行税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	0.7 %
海外留保利益	2.4 %	- %
未実現損失税効果未認識額	- %	8.4 %
連結調整勘定償却額	- %	4.0 %
その他	1.0 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6 %	29.3 %

## 8.セグメント情報

連結

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>.売上高</b>						
(1)外部顧客に対する売上高	1,922,343	136,482	3,448	2,062,274	-	2,062,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	245,403	55,714	4,700	305,817	(305,817)	-
計	2,167,746	192,196	8,148	2,368,091	(305,817)	2,062,274
<b>営業費用</b>	2,120,317	187,764	7,419	2,315,501	(306,246)	2,009,255
<b>営業利益</b>	47,428	4,432	729	52,590	428	53,018
<b>.資産 減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	965,668	147,540	4,164	1,117,373	(117,023)	1,000,349
減価償却費	22,988	4,548	8	27,544	-	27,544
資本的支出	10,805	3,465	12	14,283	-	14,283

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品                    ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品           エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業            不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ減少し、営業利益は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>.売上高</b>						
(1)外部顧客に対する売上高	1,799,685	125,457	3,725	1,928,868	-	1,928,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	272,041	23,518	2,288	297,848	(297,848)	-
計	2,071,727	148,976	6,013	2,226,717	(297,848)	1,928,868
<b>営業費用</b>	2,074,001	142,535	5,654	2,222,191	(298,164)	1,924,027
<b>営業利益(損失)</b>	2,274	6,440	359	4,525	315	4,840
<b>.資産 減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	926,058	157,083	3,196	1,086,338	(121,844)	964,494
減価償却費	19,781	4,410	18	24,210	-	24,210
資本的支出	17,648	2,833	1	20,483	-	20,483

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品                    ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品            エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業            不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

### 3. 会計処理方法の変更

- (1) 当連結会計年度より 当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油について、従来、船別の取得原価によっていたが、既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ12,811百万円増加している。
- (2) 当連結会計年度より 連結子会社である南西石油(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ15百万円増加している。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## 9. 関連当事者との取引

連結

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エッ石油 有限会社	東京都 港区	50,000 百万円	石油製品の 販売	直接 28.4% 間接 22.5%	兼任 1人	石油製品の 販売及び 役務の提供	営業取引	石油製品の 仕入・販売	651,988	売掛金	156,344
										173,984	買掛金	59,737
									役務の提供	7,417	未収金	1,140
										3,901	未払費用	536

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

### (3) 子会社等

該当事項なし。

### (4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の子会社	エッ石油 有限会社	東京都 港区	1,100 百万円	石油製品の 販売	直接 22.5%	兼任 1人	石油製品の 販売、役務の 提供及び 資金取引	営業取引	石油製品の 仕入・販売	560,566	売掛金	118,550
										86,468	買掛金	20,173
									役務の提供	4,614	未収金	790
										1,674	未払費用	250
									資金取引	-	短期貸付金	2,205

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレートの翌日加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の子会社	エッ石油 ビジネス サービス 有限会社	東京都 港区	3 百万円	管理統括 業務の受託	なし	兼任 1人	当社の管理 統括業務を 委託している	営業取引	役務の提供	6,979	未収金	585
										14,991	未払費用	1,596

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	エクソモビル マーケティング 有限公司	東京都 港区	百万円	マーケティング 業務の受託	なし	兼任1人	当社の販売 業務を委託 している	営業取引 役務の提供	百万円 2,930	未収金	百万円 257
			3						3,979	未払費用	392

取引条件ないし取引条件の決定方針等  
未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、  
当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソモビル・ アジア・ プライベート リミテッド	シンガポール	千米ドル	石油製品等 の販売	なし	兼任1人	石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円	石油製品の 販売	百万円	
			37,320						7,431	売掛金	-	
									582,702	石油製品の 購入	買掛金	3,255

取引条件ないし取引条件の決定方針等  
石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っていない。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	エクソモビル・ セールス・ アンド・ サプライ	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス	千米ドル	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円	原油・石油 製品の 販売	百万円	
			50,665						3,439	売掛金	3,140	
									711,710	原油の購入	買掛金	36,190

取引条件ないし取引条件の決定方針等  
原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	エックキャピタル ビー・アイ	オランダ	千米ドル	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	百万円	短期 借入金	百万円
			670,400						49	支払利息	38,200

取引条件ないし取引条件の決定方針等  
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

## 当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エクソンモービル 有限公司	東京都 港区	50,000	石油製品の 販売	直接 50.9%	兼任3人	石油製品の 販売及び 役務の提供	営業取引	石油製品の 仕入・販売	851,083	売掛金	257,227
										158,637	買掛金	67,868
									役務の提供	10,336	未収金	2,433
										4,150	未払費用	2,194
資金取引	営業外 取引	-	短期 借入金	333								

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、<sup>1</sup>「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び<sup>2</sup>「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレートの翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 当社の親会社であったエッソ石油有限公司は、平成14年6月1日付でモービル石油有限公司、エクソンモービルマーケティング有限公司及びエクソンモービルビジネスサービス有限公司と合併し、エクソンモービル有限公司となった。  
なお、上記の取引金額には、平成14年1月1日から平成14年5月31日までのモービル石油有限公司、エクソンモービルマーケティング有限公司及びエクソンモービルビジネスサービス有限公司との取引金額を含んでいない。  
上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

## (2)役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

## (3)子会社等

該当事項なし。

## (4)兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の子会社	モービル石油 有限公司	東京都 港区	1,100	石油製品の 販売	直接 22.5%	兼任1人	石油製品の 販売、役務 の提供及び 資金取引	営業取引	石油製品の 仕入・販売	215,651	売掛金	-
										41,588	買掛金	-
									役務の提供	1,767	未収金	-
										621	未払費用	-

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、<sup>1</sup>「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び<sup>2</sup>「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。  
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高 百万円	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の子会社	エクソンモービル ビジネスサービス 有限公司	東京都 港区	5	管理統括 業務の受託	なし	兼任1人	当社の管理 統括業務を 委託している	営業取引	役務の提供	2,633	未収金	-
										8,180	未払費用	-

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。  
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。



属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	イクソンモビル マーケティング 有限公司	東京都 港区	百万円	マーケティング 業務の受託	なし	兼任1人	当社の販売 業務を委託 している	営業取引 役務の提供	百万円	未収金	百万円
			5						1,126		-
									2,031	未払費用	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。  
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	イクソンモビル・ アジア・ パシフィック・ プライベート リミテッド	シンガポール	千米ドル	石油製品等 の販売	なし	兼任1人	石油製品の 購入・販売等	営業取引	百万円	売掛金	百万円	
			1,169,463						3,119		-	
							資金取引	営業外 取引	支払利息	0	短期 借入金	20,784

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っていない。  
借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 親会社の 子会社	イクソンモビル・ セルス・ アンド・ サブライ	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス	千米ドル	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円	売掛金	百万円
			50,890						21,846		1,510
									628,638	買掛金	49,706

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 子会社	エッソキャピタル ビー・ブイ	オランダ	千米ドル	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	2	短期 借入金	-
			670,400									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) エッソキャピタルビー・ブイからの短期借入金は、平成14年7月31日に全額返済した。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 親会社の 子会社	モビル・インク ナショナル・ペトロリアム コーポレーション	アメリカ合衆国 テキサス州 アビーン	千米ドル	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	2	短期 借入金	40,001
			3,619,152									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:千リットル・千トン)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前期比(%)	主な製品
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日			
石油製品	35,552	4.0		ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	2,447	20.6		エチレン、プロピレン等

(注)生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

### 2. 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

### 3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前期比(%)	主な製品
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日			
石油製品	1,799,685	6.4		ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	125,457	8.1		エチレン、プロピレン等
その他の事業	3,725	8.0		不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	1,928,868	6.5		

(注) (1)主要な相手先別販売実績

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度販売実績		前期比(%)	主な製品	当該販売実績の 総販売実績に 対する割合
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日				
エクソンモービル有限会社 (旧エッソ石油有限会社)	851,083	30.5		ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等	44.12%
モービル石油有限会社	215,651	61.5		ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等	11.18%

(2)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

(4)当社の親会社であったエッソ石油有限会社は、平成14年6月1日付でモービル石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社と合併し、エクソンモービル有限会社となった。